

令和元年度（2019年度）奨学事業に関する実態調査回答要領（学校用）

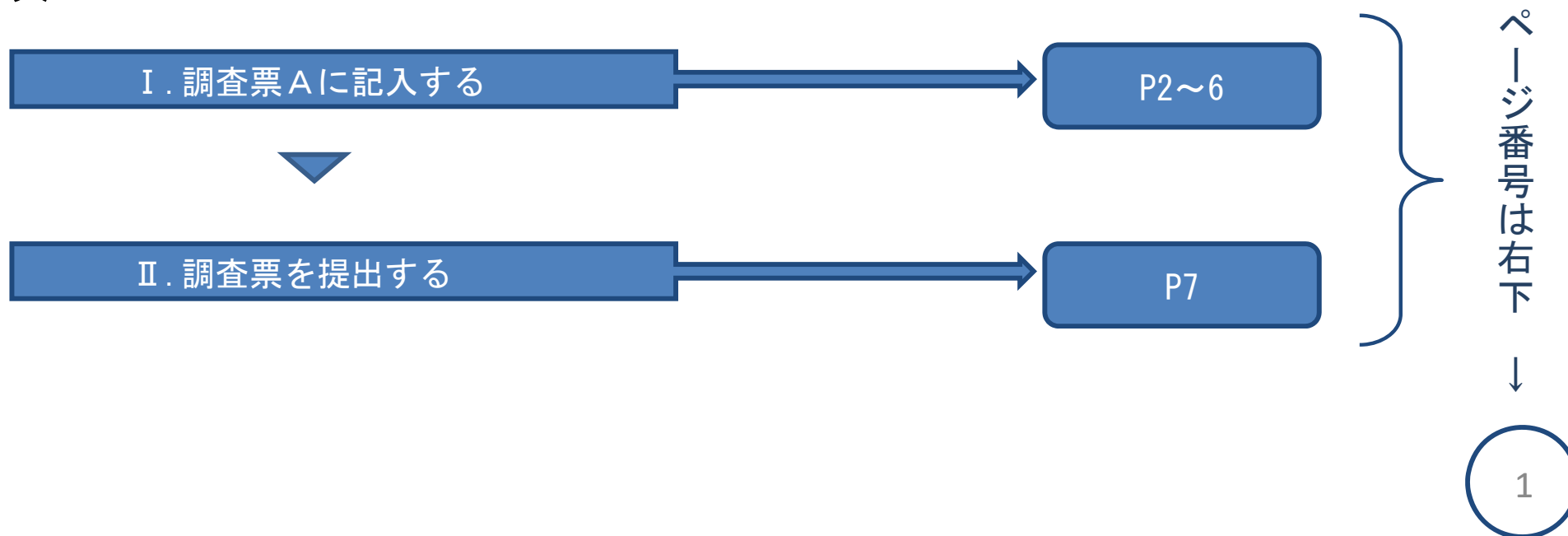
本調査は、日本国内の奨学金事業の規模、実施状況を把握するため、文部科学省が実施していた調査を、平成16年度より日本学生支援機構が引き継いで実施しているものです。

回答いただいた内容は、集計し結果を本機構ホームページに掲載いたします。個々の学校、制度の内容や実績を判断するためのものではありません。また、調査研究のため、研究機関等に調査データを提供する場合がありますが、個々の学校名、制度の内容が公表されることはありません。

奨学金事業の実態の正確な把握のため、ご協力いただきますようお願いいたします。

※ 令和元年度（2019年度）に実施した学校独自の奨学金制度がない場合も、お手数ですが、調査票Aの1.～2.に記入の上、提出をお願いいたします。

目次



I. 調査票Aに入力する

本機構ホームページから調査票をダウンロードしてください。

※調査票は、学校の種類によって異なります。該当のものをダウンロードしてください。

1. ~2. は、全ての学校に記入と提出をお願いいたします。

記入していただいた内容は調査に関する確認・照会と、調査結果集計の際の分類にのみ使用します。**個別に公開することはありません**ので、ご協力をお願いいたします。

1. 学校情報を記入してください。【必須】

学校番号（6桁）	①	123456	
学校所在地（本部）	②	長崎県	設置者 ③ 私立
学校種別	④	専修学校	
学校名 ※冠称と分けて記入してください。		冠称（省略可）	学校法人
	⑤	名称	〇〇専門学校

① 学校番号

通知文に記載した6桁の数字です。
提出状況の確認に使用しますので、必ず記入してください。

② 学校所在地（本部）

都道府県名をプルダウンから選択してください。
複数のキャンパスがある学校の場合は、
本部または主要キャンパスのある都道府県を選択してください。

③ 設置者

国立、公立、私立の別をプルダウンから選択してください。

④ 学校種別

学校の種類をプルダウンから選択してください。
※ 大学・大学院、専修学校はあらかじめ表示されているので、
そのまま変更しないでください。

⑥	郵便番号	111-1111
	住所	長崎県 × × 市 × × 町9-9
	電話番号	999-999-9999
	ホームページ	http:www.xxx.xxxxx
	部署名	学生課
	回答者氏名	〇〇

⑤ 学校名

冠称（〇〇学園グループ等）と名称を分けて記入してください。
冠称は省略いただいても構いません。

⑥ 連絡先・回答者

提出いただいた内容を確認させていただく際に使用します。
連絡先住所、電話番号、ホームページアドレス、部署名、
回答者氏名を記入してください。

I. 調査票Aに記入する

2. 令和元年度（2019年4月～2020年3月）に実施した学校独自の奨学金制度がありましたか。【必須】

答	(1) あった
---	---------



※プルダウンから回答を選択してください。

(1) あった
⇒ 3. に制度の内容を記入してください。
(P4～P6参照。)

(2) なかった
⇒ 3. の記入は不要です。
1. ～2. を記入後、
3. は空欄のまま提出してください。
(P7参照。)

学校独自の奨学金制度とは・・・

- ①学校の原資により実施する奨学金
- ②学校が団体・個人から受け入れた寄付金により実施する奨学金
- ③同窓会・校友会や、学校の拠出金により設立された財団法人等が実施する奨学金

のいずれかであって、

- ×授業料等（授業料・検定料・入学金・教材費などの修学のために必要な費用）を減額または免除する制度
- ×外国人留学生のみを対象とした制度
- ×日本人学生を対象とした海外留学のための制度
- ×学校が奨学生への振込みのみを行う（学校の原資によらない）制度

**除外
(記入不要)**

のいずれでもないものを指します。

※この調査は、令和元年度中（**2019年4月1日から2020年3月31日まで**）の期間についてお答えいただくものです。
今年度（2020年度）の実施状況ではありませんのでご注意ください。

※**実績**の情報を収集するため、調査対象となる年度の翌年度に調査を実施しています。

I. 調査票Aに記入する

3. 令和元年度（2019年4月～2020年3月）に実施した奨学金制度を記入してください。

No.	1. 制度の名称 【必須】	2. 制度の種類	3. 進学前の予約制度の有無	4. 受給者	5. 専修学校専門課程の生徒が対象か	6. 機構奨学金との重複利用	7. 留学生の利用	8. 選考基準 最優先のものを選択	特記事項 (学力・家計以外の基準を優先する場合に記入してください。)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
1	特待生奨学金	給付	有り	学生本人	対象	機構給付奨学金との併用不可（貸与は可）	可	学力・人物を重視	
2	学生支援金	貸与	なし	学生本人	対象	貸与・給付ともに併用可	不可	どちらも同程度に重視	

※ 複数の制度がある場合は、制度ごとに行を分けて記入してください。
 ※ 黒く反転した部分は回答不要です。

⑤（専修学校のみ回答してください） 専門課程の生徒が対象を選んでください。

- 1 （専門課程の生徒は）対象
- 2 （専門課程の生徒は）対象外
 → 一般課程・高等課程のみを対象

⑥日本学生支援機構の奨学金との重複利用について、 あてはまるものを選んでください

- 1 貸与・給付ともに併用可
- 2 機構貸与奨学金との併用不可（給付は可）
- 3 機構給付奨学金との併用不可（貸与は可）
- 4 貸与・給付ともに併用不可

①奨学金制度の正式名称を記入してください【必須】

②奨学金の種類を選んでください

- 1 給付 →返還の必要のない奨学金
- 2 貸与 →返還する必要がある奨学金
- 3 併用 →1人の奨学生について、
支給額の一部を給付し、一部を貸与する奨学金
- 4 利子補給 →教育ローンの返済利子相当額を支給する奨学金

③進学前の予約制度の有無を選んでください

- 1 （進学前の予約制度）有り
- 2 （進学前の予約制度）なし

④奨学金の受給者についてあてはまるものを選んでください

- 1 学生本人 →学生（生徒）が受給者になる
- 2 学生以外 →学生（生徒）は受給者にならない
 ※例：保護者のみを対象とする制度

⑦外国人留学生の受給についてあてはまるものを選んでください

- 1 （受給）可 →外国人留学生を含め対象とする
- 2 （受給）不可 →外国人留学生を対象としない
- 3 規程なし →外国人留学生に関する定めがない

⑧最もあてはまるものを選んでください

- 1 学力・人物を重視
- 2 家計状況を重視
- 3 どちらも同程度に重視
- 4 学力・家計以外の基準を重視
 ⇒4の場合は、特記事項に内容を記入してください。

I. 調査票Aに記入する

(記入例) ※⑨～⑫は制度の種別が「貸与」または「併用」の場合に記入してください。

9. 返還免除制度の有無	⑨ 免除の要件 該当に○をつけてください				10. 返還期限猶予制度の有無	⑩ 猶予の要件 該当に○をつけてください				11. 減額返還制度の有無	⑪ 減額返還の要件 該当に○をつけてください				12. 返還率 (回収率)
	職業の指定	勤務先の指定	経済状況 収入の基準額等の内容 (概要)	その他 「その他」の内容 (自由記述)		職業の指定	勤務先の指定	経済状況 収入の基準額等の内容 (概要)	その他 「その他」の内容 (自由記述)		職業の指定	勤務先の指定	経済状況 収入の基準額等の内容 (概要)	その他 「その他」の内容 (自由記述)	
有り	○				有り		○	年収300万円以下	○	なし					78.3 %

- ⑨ 返還の一部または全部を免除する返還免除制度の有無を選んでください
- ⑩ 返還期限を先延ばしにして返還を猶予する返還期限猶予制度の有無を選んでください
- ⑪ 1回あたりの返還金額を減らして返還する（返還金額の総額は変わらない）減額返還制度の有無を選んでください

1 有り
2 なし

⑫ 令和元年度1年間の返還率を記入してください

令和元年度（2019年4月～2020年3月までの）1年間の奨学金の返還率（回収率：金額）を%で記入してください。

免除、猶予、減額について、「有り」の場合は、それぞれ適用要件として指定されているものに○をつけてください

要件	具体例
職業の指定	IT産業に就職した者 など
勤務先の指定	〇〇会社に勤務している者 など
経済状況	一定額以下の収入など経済状況による場合 右欄「収入の基準額等の内容（概要）」その内容を記入してください
その他	死亡・病気等、上記以外の要件がある場合は、右欄「その他の内容」に記入してください

I. 調査票Aに記入する

(記入例：専修学校の場合)

⑬⑭令和元年度（2019年度）に実施した奨学金制度の実績をそれぞれ記入してください。

No.	制度の名称 【必須】	⑬ 13. 令和元年度の支給人数の実績 (1年間の合計人数・単位：人)			⑭ 14. 令和元年度の支給金額の実績 (1年間の合計金額・単位：千円)		
		専修学校			専修学校		
		専門 課程	高等 課程	一般 課程	専門 課程	高等 課程	一般 課程
1	特待生奨学金	3 人	3 人	人	180 千円	180 千円	千円
2	学生支援金	15 人	10 人	0 人	1,800 千円	1,200 千円	0 千円

合計人数・総額の考え方

・年度の途中で採用もしくは支給中止した場合も人数・金額に含めてください。

・月額支給で、1人に12ヶ月支給をした場合は、人数は1人、金額は月額×12ヶ月の合計金額となります。また3ヶ月間だけ支給をした場合は、人数は1人、金額は月額×3ヶ月の合計金額となります。

支給人数・・・

令和元年度（2019年4月～2020年3月）1年間の合計人数（支給実績）を課程別に記入してください。

令和元年度に新たに採用・対象とした人数

+

前年度以前から継続して対象となっている人数

（前年度以前に支給が終了している人数は含みません。）

支給金額・・・

令和元年度（2019年4月～2020年3月）1年間の総額（支給実績）を課程別に記入してください。

令和元年度内の**全対象者**への

令和元年度内の**支給の総額**を

千円単位（百円の位を四捨五入）で記入してください。

該当者がいない場合は

支給対象としていない区分は空欄、支給対象としているが令和元年度は実績がなかった区分は0を記入してください。

Ⅱ. 調査票を提出する

- ① 調査票のファイル名を
「学校番号（6桁）_学校名.xls」に変更してください。
- ② 下記要領で記入済みの調査票をEメールに添付して送信してください。

件名：奨学事業に関する実態調査の提出_学校番号_学校名
送信先Eメールアドレス：g-shougaku【@】sg-expert.co.jp

※メールを送る際は@の前後の【】を取ってご利用ください。

※調査票にはパスワードをかけないでください。またファイル送信システムでの提出は調査票を取り込めないため、利用しないでください。

※調査票の受付業務を「SGシステム株式会社」に委託しております。

ご提出いただいた内容について、「SGシステム株式会社」より照会させていただくことがありますので、ご協力をお願いします。

※上記のメールアドレスは、調査票提出専用です。調査に関する照会等は、下記の照会先までお願いします。

- ③ 受付確認メールが届きますので、ご確認をお願いします。

ご協力ありがとうございました。

【本件照会先】

独立行政法人日本学生支援機構
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
電話：03-6743-6009 FAX：03-6743-6679
(平日9：00～17：30)